

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社NSD

【英訳名】 NSD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今城 義和

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地

【電話番号】 03 - 3257 - 1130(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 志田 直

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地

【電話番号】 03 - 3257 - 1130(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 志田 直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	14,263,406	15,112,715	58,080,562
経常利益 (千円)	1,816,920	1,969,974	8,119,924
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,126,737	1,205,263	5,368,952
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,244,951	1,269,570	5,327,919
純資産額 (千円)	42,297,281	43,756,730	46,013,375
総資産額 (千円)	48,217,985	50,599,628	54,046,484
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.42	28.68	126.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.42	28.68	126.76
自己資本比率 (%)	86.5	85.7	83.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、一部で景気拡大に足踏みが見られるなど先行きに不透明感はあるものの、堅調な企業業績や雇用情勢の着実な改善等から、個人消費・設備投資ともに緩やかな拡大が続き、景気は回復基調で推移しました。

情報サービス産業におきましては、企業の競争力強化に向けた戦略的IT投資の拡大や、働き方改革への対応をはじめ、生産性改善を目的とした開発需要もあり、受注環境は引き続き良好に推移しました。

当社グループにおきましては、2019年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画『NSD～TO THE NEXT STAGE』を策定しました。「人とITの未来」を提案する会社を見据え、主力のシステム開発事業において新技術対応力の向上に取り組むとともに、AIやIoTに代表される新技術領域において新たな成長機会を追求してまいります。併せて、収益基盤強化の観点から、システムサービスやシステムプロダクトの強化も引き続き取り組んでまいります。中期経営計画では、これらの強化・向上に取り組む領域を「新コア事業」()と定義し、以下の計数目標を掲げております。

【中期経営計画 計数目標(2021年3月期)】

連結売上高	630億円
うち新コア事業売上高	100億円 (2018年3月期 55億円)
売上高営業利益率	13%以上
自己資本利益率(ROE)	11%以上

()新コア事業とは、新技術関連、システムサービス、システムプロダクトに係る事業をいいます。

この方針のもと、新技術領域において本格的に事業拡大をすべく、2018年4月にこれまで設置していた3つの関連部署を統合し、「先端技術推進本部」を新設しました。先端技術情報・ノウハウの蓄積及び研究を進めるほか、ベンチャー企業との協業による新たなビジネスモデルの展開等を通じて、お客様に最適なソリューションを提供してまいります。さらに5月には京都大学発のAIベンチャーである株式会社Ristと業務提携契約を締結し、共同研究開発を開始しました。

7月には鴻池運輸株式会社と4月に締結した基本合意に基づいて、合併会社を設立し、KONOIKEグループ向けシステム開発の企画・設計・管理を行うほか、同グループ顧客向けIT関連サービスの導入などを進めてまいります。また、人材管理システム事業強化の観点から、連結子会社であるNMシステムズ株式会社と株式会社ジャパンジョブポスティングサービスを10月1日付で合併し、経営の効率化とさらなるシナジー効果の発揮を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間につきましては、以上の取り組みに加え、良好な受注環境を踏まえ、一層の受注拡大を目指した結果、当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			前年同期比	前年同期比
売上高 (うち新コア事業売上高)	14,263百万円 (1,379百万円)	15,112百万円 (1,881百万円)	849百万円 (502百万円)	6.0% (36.4%)
営業利益	1,777百万円	1,974百万円	197百万円	11.1%
経常利益	1,816百万円	1,969百万円	153百万円	8.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,126百万円	1,205百万円	78百万円	7.0%

売上高につきましては、システムソリューションサービス事業が順調に推移したことから、前年同期比6.0%の増収となりました。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、増収による利益の増加等により、いずれも前年同期比増益となりました。

また、中期経営計画の計数目標である新コア事業売上高につきましては、2019年3月期通期の目標額6,600百万円に対し、1,881百万円となりました。

事業のセグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

【セグメント別売上高】

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
システムソリューション サービス事業	14,167百万円	15,018百万円	850百万円	6.0%
システム開発事業 (うち新技術関連*)	11,192百万円 (-)	11,573百万円 (84百万円)	381百万円 (84百万円)	3.4% (-)
システムサービス事業 (うちサービス型IT*)	2,329百万円 (733百万円)	2,772百万円 (1,125百万円)	443百万円 (391百万円)	19.0% (53.4%)
システムプロダクト事業*	645百万円	671百万円	26百万円	4.1%
不動産賃貸事業	95百万円	94百万円	1百万円	1.4%
合計 (うち新コア事業売上高 上記*)	14,263百万円 (1,379百万円)	15,112百万円 (1,881百万円)	849百万円 (502百万円)	6.0% (36.4%)

<システムソリューションサービス事業>

主力のシステム開発事業につきましては、公共団体で大型案件の収束による減収があったものの、金融業からの受注が引き続き高水準であったことや、サービス業、電気・ガス業、運輸業からの受注が大きく伸びたことから、売上高は、前年同期比3.4%の増収となりました。

システムサービス事業は、子会社の株主優待サービス事業での受注増加や、ジャパンジョブポスティングサービス株式会社の連結子会社化等から、売上高は、前年同期比19.0%の増収となりました。

システムプロダクト事業では、セキュリティ関連のプロダクト販売が好調であったことから、売上高は前年同期比4.1%の増収となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業につきましては、賃貸不動産の空室率を前年同様に低位に抑えたことから、売上高は前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

(2) 財政状態

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3,446百万円減少し、50,599百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少1,641百万円、受取手形及び売掛金の減少1,617百万円であります。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比1,190百万円減少し、6,842百万円となりました。主な増減要因は、未払法人税等の減少526百万円、買掛金の減少229百万円、賞与引当金の減少174百万円であります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比2,256百万円減少し、43,756百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加1,205百万円、配当金支払いによる減少2,196百万円、自己株式の取得による減少1,001百万円であります。なお、自己資本比率は85.7%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は40百万円であり、システムソリューションサービス事業に係るものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,172,160	47,172,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	47,172,160	47,172,160		

(注) 提出日現在の発行数には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	47,172	-	7,205,864	-	6,892,184

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,936,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,952,500	419,525	
単元未満株式	普通株式 283,260		
発行済株式総数	47,172,160		
総株主の議決権		419,525	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ400株(議決権4個)及び18株含まれております。

2. 「単元未満株式」には自己保有株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NSD	東京都千代田区神田淡路町 2丁目101番地	4,936,400		4,936,400	10.46
計		4,936,400		4,936,400	10.46

(注) 1. 上記自己保有株式には、単元未満株式43株は含まれておりません。

2. 当第1四半期末(2018年6月30日)の自己保有株式は5,351,137株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,248,026	20,606,711
受取手形及び売掛金	11,118,243	9,500,504
商品及び製品	217,292	210,571
仕掛品	2,973	2,237
原材料及び貯蔵品	6,479	9,746
その他	559,210	398,871
貸倒引当金	25,074	19,292
流動資産合計	34,127,150	30,709,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,351,417	3,309,860
土地	4,769,275	4,767,601
その他（純額）	279,012	261,407
有形固定資産合計	8,399,704	8,338,869
無形固定資産		
のれん	2,060,077	2,013,485
その他	570,567	574,237
無形固定資産合計	2,630,645	2,587,723
投資その他の資産		
投資有価証券	6,005,079	5,840,292
その他	2,884,664	3,124,153
貸倒引当金	760	760
投資その他の資産合計	8,888,983	8,963,685
固定資産合計	19,919,333	19,890,278
資産合計	54,046,484	50,599,628
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,378,159	2,148,943
未払法人税等	1,312,774	786,591
賞与引当金	398,960	224,313
役員賞与引当金	-	9,500
株主優待引当金	57,131	52,610
製品保証引当金	13,000	-
その他	3,232,346	2,949,305
流動負債合計	7,392,372	6,171,264
固定負債		
退職給付に係る負債	582,255	613,608
その他	58,480	58,024
固定負債合計	640,736	671,633
負債合計	8,033,109	6,842,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,791,123
利益剰余金	39,942,488	38,951,494
自己株式	6,968,181	7,969,718
株主資本合計	47,072,356	44,978,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398,853	400,686
土地再評価差額金	1,005,325	1,005,325
為替換算調整勘定	208,916	236,146
退職給付に係る調整累計額	1,306,498	1,261,155
その他の包括利益累計額合計	1,704,054	1,629,647
非支配株主持分	645,073	407,614
純資産合計	46,013,375	43,756,730
負債純資産合計	54,046,484	50,599,628

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	14,263,406	15,112,715
売上原価	11,518,758	12,006,781
売上総利益	2,744,648	3,105,934
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	366,431	415,878
賞与引当金繰入額	20,455	13,631
役員賞与引当金繰入額	9,000	9,500
退職給付費用	10,633	11,917
福利厚生費	139,651	151,044
賃借料	90,930	94,358
減価償却費	31,500	29,531
研究開発費	2,899	40,086
その他	295,393	365,157
販売費及び一般管理費合計	966,894	1,131,106
営業利益	1,777,753	1,974,827
営業外収益		
受取利息	923	1,038
受取配当金	16,218	15,106
保険配当金	5,788	7,547
その他	19,910	12,516
営業外収益合計	42,841	36,209
営業外費用		
持分法による投資損失	-	32,585
その他	3,674	8,477
営業外費用合計	3,674	41,062
経常利益	1,816,920	1,969,974
特別利益		
投資有価証券売却益	1,309	1,873
ゴルフ会員権売却益	-	866
その他	-	149
特別利益合計	1,309	2,888
特別損失		
持分変動損失	-	2,494
減損損失	13,403	1,674
特別損失合計	13,403	4,169
税金等調整前四半期純利益	1,804,826	1,968,694
法人税等	666,403	773,189
四半期純利益	1,138,422	1,195,504
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	11,684	9,758
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,126,737	1,205,263

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	1,138,422	1,195,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,048	1,654
為替換算調整勘定	3,964	26,873
退職給付に係る調整額	33,444	45,343
持分法適用会社に対する持分相当額	-	195
その他の包括利益合計	106,528	74,066
四半期包括利益	1,244,951	1,269,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,232,803	1,279,678
非支配株主に係る四半期包括利益	12,147	10,107

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算をしております。

(追加情報)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年 2月16日) 等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)
減価償却費	107,283千円	113,778千円
のれんの償却額	17,285千円	57,861千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年 4月27日 取締役会	普通株式	1,888,326	44	2017年 3月31日	2017年 6月 6日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 5月10日 取締役会	普通株式	2,196,257	52	2018年 3月31日	2018年 6月 5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システム ソリューション サービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,167,828	95,578	14,263,406	-	14,263,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5,257	5,257	5,257	-
計	14,167,828	100,835	14,268,663	5,257	14,263,406
セグメント利益	1,750,409	38,920	1,789,329	11,576	1,777,753

(注) 1. セグメント利益の調整額 11,576千円には、セグメント間取引消去24千円、全社費用 11,601千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システム ソリューション サービス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,018,434	94,281	15,112,715	-	15,112,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,947	2,947	2,947	-
計	15,018,434	97,228	15,115,662	2,947	15,112,715
セグメント利益	1,946,850	41,290	1,988,140	13,312	1,974,827

(注) 1. セグメント利益の調整額 13,312千円には、セグメント間取引消去13千円、全社費用 13,326千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円42銭	28円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,126,737	1,205,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,126,737	1,205,263
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,650	42,023
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円42銭	28円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当(期末配当)

2018年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 2,196,257千円
- (2) 1株当たりの金額 52円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2018年6月5日

(注) 2018年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

株式会社NSD
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝 塚 真 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NSDの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NSD及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。